

事務事業名	庁内印刷事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	19,254	20,774	28,819
	人件費	15,543	15,885	15,514
目 的	総事業費	34,797	36,659	44,333
市民宛の通知、庁内書類等を印刷します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 印刷室職員が印刷機器にて印刷を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		28,819
		合 計		28,819

3. 活動内容

活動指標1	名称	印刷作業総枚数			単位	枚
	内容説明	年間の印刷作業枚数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
		実 績	6,477,429	6,868,199	―――	
活動指標2	名称	封入封緘機利用通数			単位	件
	内容説明	封入封緘機を使って作業した郵便の通数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	500,000	480,000	480,000	
		実 績	472,770	475,179	―――	
活動指標3	名称	印刷総件数			単位	件
	内容説明	印刷依頼に対する総処理件数（冊子物を含む）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3,500	3,500	3,500	
		実 績	3,404	3,377	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	年間印刷計画に基づき印刷業務を徹底管理し、印刷計画に掲載されていない印刷物については、各課に印刷経費の負担を求めるなど、さらに効率化を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 外部発注よりも安価で機動的に多種多様な印刷需要に対処しており、十分に成果を上げています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 印刷機器等の有効活用により、業務の効率化を最大限に高め、経費の節減に努めています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 受益と負担の適正が図られるように、印刷を行っています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 環境に配慮した用紙を使用するとともに、用紙使用量の削減にも努めています。印刷機器の調達においては、環境負担の軽減に資する機器の導入を行っています。
	A	A	A	

事務事業名	情報公開推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,268	2,293	2,537
	人件費	12,527	11,120	10,245
目 的	総事業費	14,795	13,413	12,782
市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 電子媒体や紙媒体による情報公開・情報提供を進めます。また、情報公開コーナーでは、資料や刊行物を備え、市民の利用に供します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		248
		一般財源		2,289
		合 計		2,537

3. 活動内容

活動指標1	名称	情報公開請求件数			単位	件
	内容説明	請求対応件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	250	250	250	
		実 績	247	245	――	
活動指標2	名称	有償刊行物販売冊数			単位	冊
	内容説明	販売冊数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	300	300	200	
		実 績	287	169	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	情報公開制度は、市民の知る権利を尊重し、市民との市政に関する情報の共有化を図り、市民への説明責任を果たしていく重要な制度です。そのため、個人情報等の非公開情報を除き、原則公開であり、さらに公開情報については、情報公開請求手続きの他、積極的な情報提供を行っております。今後も引き続き情報公開条例に基づき、適切な運用を図るとともに積極的な情報提供に努めてまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 市民等の知る権利を尊重し、説明責任を十分に果たし、情報公開請求についても真摯に対応しています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 情報公開は重要な制度であり、必要経費としては適正な水準です。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 受益と負担の適正化を求める事務事業ではなく、現行の実費負担は適正といえます。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 情報公開条例に基づく制度の適正な運用により、市民の知る権利を守っています。
	A	A	A	

事務事業名	訴訟・法律相談事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	行政事件訴訟法				
		民事訴訟法				
		国家賠償法				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市の職員（法律相談）、訴訟等の相手方（訴訟等）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,464	2,704	1,060
	人件費	6,632	6,672	6,672
目 的	総事業費	10,096	9,376	7,732
事業遂行上の問題について、法律相談により、法的解決方法を探ります。また、本市を当事者とする訴訟等法的紛争の解決を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 顧問弁護士による面談、電話等により、法律相談を行います。裁判、調停等により、法的紛争を解決します。また、法律相談により浮かび上がった課題を庁内に周知し、注意喚起します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,060
		合 計		1,060

活動指標1	名称	法律相談回数			単位	回
	内容説明	法律相談回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	15	20	――	
	活動指標2	名称	法律相談件数			単位 件
		内容説明	市職員が顧問弁護士に相談した件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	30	25	25
			実 績	18	26	――
	活動指標3	名称	訴訟等件数			単位 件
		内容説明	新規又は継続している訴訟・調停等の件数（市立病院除く。）			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	8	8	8
			実 績	13	12	――
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	弁護士に相談できる体制を維持する必要があります。					

事務事業名	例規改正事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市民、議会、職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,335	2,039	2,263
	人件費	16,949	17,050	17,050
目 的	総事業費	19,284	19,089	19,313
事業実施の根拠となる条例・規則等を整備します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,263
		合 計		2,263
・庁内各課のヒアリングを通じて、条例の制定や改廃の議案を作成し、市議会に上程します。				
・事業主管課の起案による、市長が定める規則等の制定				

3. 活動内容

活動指標1	名称	条例・規則の整備数			単位	本
	内容説明	当該年度の条例・規則の整備数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	100	100	110	
		実 績	82	91	――	
活動指標2	名称	要綱の整備数			単位	本
	内容説明	当該年度の要綱の整備数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	80	80	80	
		実 績	72	66	――	
活動指標3	名称	議案等審査数			単位	本
	内容説明	当該年度の議案の件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	90	90	100	
		実 績	95	86	――	
活動指標4	名称	公示審査数			単位	本
	内容説明	当該年度の告示（要綱を除く。）・公告の数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	900	900	900	
		実 績	954	986	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	職員の法制執務能力向上を図るため、庁内向けの法制執務研修を開催しているほか、例規編集機能を搭載した例規集データベースシステムの運用により、より正確な例規制定改廃事務を行う体制を整備していることから、現状を継続することが有効と考えます。					

事務事業名	参考図書管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	なし				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,934	3,742	3,315
	人件費	442	445	445
目 的	総事業費	5,376	4,187	3,760
各業務の参考となる図書類を整備します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 図書類の整備です。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,315
		合 計		3,315

3. 活動内容

活動指標1	名称	加除実施日数			単位	回
	内容説明	2か月に一回加除を実施する。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	加除式図書の電子化サービスを一部導入するほか、現状の参考図書類を一層活用していきます。					

事務事業名	不用紙処理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁舎内等から不用物として排出される紙類		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	876	821	1,023
	人件費	737	741	523
目 的	総事業費	1,613	1,562	1,546
手段、手法【実施手法：直営・委託】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
庁舎内等から不用物として排出される紙類について、機密性が確保できる処理業者に引き渡します。一般文書及び機密文書とも全て製紙工場に運搬され、溶解処理を実施した上でリサイクルを行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,023
	合 計			1,023

3. 活動内容

活動指標1	名称	一般文書・機密文書不用紙の搬回数			単位	回
	内容説明	随時搬出				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	60	60	20	
		実 績	62	19	――	
活動指標2	名称	一般文書・機密文書不用紙の搬出量			単位	Kg
	内容説明	重さ（kg）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	90,000	90,000	90,000	
		実 績	92,770	94,970	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き、個人情報等の機密情報に配慮し、不用紙を適正に処理していきます。また、用紙の全体の使用量を抑制することにより、不用紙処理量の減少につながるよう、用紙の裏面使用、会議資料の簡素化、不要なコピーの排除、電子データの活用など、紙の使用量全体を減らすように周知を図っていきます。					

事務事業名	郵便物管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、事業者、地方公共団体等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,442	1,531	1,981
	人件費	1,474	1,483	1,568
目 的	総事業費	2,916	3,014	3,549
各課が発送する郵便物の発送及び市への郵便物の収受を一括して行います。 手段、手法【実施手法：直営】 午前は一括収受した郵便物を各課の棚へ配布し、午後は各課が発送する郵便物を取りまとめ一括発送します。また、午前と午後に郵便専任の非常勤職員をそれぞれ1名配置しています。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,981
	合 計			1,981
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	郵便物取扱件数	単位 通
		内容説明	郵便物の発送件数及び受取人払い郵便の収受件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	2,000,000
			実 績	1,955,750
成 果（効果・予測） 郵便物の発送・収受において、窓口を一本化することにより、費用的にも作業的にも効率的に行うことができます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 発送事務が煩雑化しているので、より効率的な事務のために、発送方法やシステム運用の効率化を図ることが課題です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	発送事務が煩雑化していることから、発送方法やシステム運用を見直し、効率的な事務運用に努力します。 また、郵便料金計器の導入の可否について検討します。					

事務事業名	統計調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	統計係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	統計法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和35年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
幼稚園から大学までの教育機関、製造業に属する事業所、卸売、小売業など事業所、飲食店、サービス事業所又は市民。		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,008	9,741	10,358
	人件費	11,054	11,120	24,092
目 的	総事業費	14,062	20,861	34,450
統計法に基づく基幹統計調査を適正に実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・国の基幹統計調査については、調査員が客体（対象者）ごとに調査票を配布・収集し（一部オンラインによる回答及び郵送もあり）、調査区ごとに調査票を精査し、国に提出します。ただし、学校基本調査では直接各教育機関に調査を行います。 ・情報公開コーナーでの統計概要（年1回発行）の公開、大和市の人口と世帯（月1回発行）の配布、ホームページへの掲載を行います。		県支出金		10,131
		市債		0
		その他		0
		一般財源		227
		合 計		10,358
3. 活動内容				
活動指標1	名称	統計概要等刊行物作成部数		単位 冊
	内容説明	統計概要		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	130	130
		実 績	130	130
活動指標2	名称	大和市の人口と世帯印刷部数		単位 枚
	内容説明	毎月1日現在の人口を掲載		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	660	600
		実 績	660	600
活動指標3	名称	経常的な調査の対象客体数、調査区修正数		単位 件
	内容説明	学校基本調査・工業統計調査		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	420	420
		実 績	423	419
活動指標4	名称	臨時的な調査の対象客体数		単位 件
	内容説明	経済センサスー基礎調査、全国家計構造調査他（31年度）		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	420	5,360
		実 績	420	5,363

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	調査実施ごとに調査員に登録制度について説明し、調査員確保に努めます。					

事務事業名	行政文書保存事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
行政文書		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	5,258	5,927	5,491
	人件費	4,421	4,448	3,136
目 的	総事業費	9,679	10,375	8,627
行政文書を適正に管理することにより、事務の効率的な執行と情報公開制度の適正かつ円滑な実施に役立てます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 保存対象の行政文書について、文書分類基本表に基づき保存年限別に分類整理し、書庫に保存します。また、保存年限が満了した文書については、市史編さん資料等を除き、廃棄します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,491
		合 計		5,491

活動指標1	名称	廃棄保存箱数			単位	箱
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,200	1,100	1,100	
		実 績	1,097	999	―――	
活動指標2	名称	搬入保存箱数			単位	箱
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,100	1,200	1,200	
		実 績	1,233	1,329	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も保存文書を適正に管理するとともに、書庫スペースの効率的な運用（文書を集約し、保存箱内の空きを減らすなど）に努めていきます。					

事務事業名	個人情報保護事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標	相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果				
根拠法令	名 称	行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成10年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	214	177	357
	人件費	11,054	12,602	10,549
目 的	総事業費	11,268	12,779	10,906
個人情報の適正な管理を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 個人情報の取扱い制限、適正な維持管理、利用提供の制限、オンライン結合の原則禁止、個人情報取扱事務の登録等により個人情報の保護を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		357
		合 計		357

成 果（効果・予測） 市が保有する個人情報適正に取り扱われ、個人の権利利益が保護されます。	活動指標1	名称	個人情報保護審査会への諮問件数		単位	件
		内容説明	個人情報の取扱いに関し、実施機関が審査会へ諮問した件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	20	20	20
			実 績	18	16	――
	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
課 題 個人情報保護法制では、個人情報の保護だけではなく、個人情報の適切な利活用との調整が必要となります。そのため、個人情報問題となる具体的な事案に照らし、個人情報の保護と利活用のバランスを図ることが課題となります。また、番号法の趣旨にのっとり、特定個人情報の安全管理措置の強化を図ることも課題です。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も市民の個人情報保護のため、個人情報の保護と利用のバランスを図り、個人情報保護制度の安定的な運用に努めていきます。また、番号法の趣旨にのっとり、特定個人情報保護評価の実施や特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置の強化に取り組む必要があります。					

事務事業名	行政境界管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民、事業者、地方公共団体等			29年度（決算額）		30年度（決算額）	31年度（予算額）	
		事業費	0		0	0	
		人件費	295		297	297	
目 的		総事業費	295		297	297	
市の行政境界の確定をします。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
確認書の取り交わし並びに境界の明示及び証明です。							
成 果（効果・予測）							
境界確定により、財産の権利関係が明確になります。							
3. 活動内容							
活動指標1	名称	協議件数				単位	件
	内容説明	確認申請等を受けて隣接市等と協議・調整した件数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	1	1	1		
		実 績	0	0	――		
活動指標2	名称	証明件数				単位	件
	内容説明	確認証明申請により諸証明を行った件数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	1	1	1		
		実 績	2	0	――		
活動指標3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
近隣市との境界確定は行われているものの、確定時期が古い境界があり、境界の確認図面が現況と異なっている部分があるものがあります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度
	I：現状のまま継続 適正な事務処理を継続させるとともに、本市の行政境界を日頃把握して隣接市との協議に備えます。				

事務事業名	条例等の整備方針に基づく条例等の整備事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
市民、議会、職員			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）			
		事業費	0		0		0			
		人件費	1,474		1,483		1,483			
目 的		総事業費	1,474		1,483		1,483			
市の施策がどのような計画でどのような法的根拠に基づいて行われているかを整理し、行政のコンプライアンスと情報公開を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		0						
		合 計		0						
手段、手法【実施手法：直営】										
条例等の整備方針を策定し、同方針に基づき、所管課ごとに全ての例規等の内容や制定形式の確認を行うとともに、情報公開の観点から、条例の逐条解説や告示・公告をホームページに掲載しています。		3. 活動内容								
		活動指標 1	名称	条例の逐条解説				単位	件	
			内容説明	条例の逐条解説の作成数						
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
				予 定	12	24	29			
実 績	10	14	――							
成 果（効果・予測）										
条例等の整備方針に基づき市の条例等が整理され、施策の法的根拠が明確になります。条例の逐条解説等をホームページ上で公表することにより、市民等との情報共有を図られます。		活動指標 2	名称	庁内の例規等の状況把握・整理				単位	件	
			内容説明	各課等の例規等見直し一覧表の確認・整備の数						
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
				予 定	81	81	83			
		実 績	81	82	――					
課 題		活動指標 3	名称	庁内の行政処分の基準の状況把握・整理				単位	件	
			内容説明	各課等の行政処分一覧表の確認・整備の数						
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
				予 定	611	611	597			
		実 績	611	597	――					
整備方針に基づく例規等の整備を継続して徹底するとともに、庁内の行政処分の基準について、引き続き整備・把握する必要があります。		活動指標 4	名称					単位		
			内容説明							
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定								
実 績			――							

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	・ 例規及び処分基準の整備を中心とした進行管理を行います。 ・ 法令の制定、改正等の状況を注視する必要があります。 ・ 令和2年4月1日施行の民法改正に向けて、行政事務への影響を踏まえた説明会を行うなど、庁内への周知徹底を図る必要があります。					

事務事業名	行政不服審査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	大下 等

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	行政不服審査法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	平成26年度			
		事業期間		
		設定無し		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	221	63	488
	人件費	6,632	6,672	6,301
目 的	総事業費	6,853	6,735	6,789
市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・行政不服審査制度の適正な運用に寄与するため、庁内に対する制度の周知等を行います。 ・審査請求に対する中立公正な審理員審理を行うとともに、大和市行政不服審査会を円滑に運営します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		488
		合 計		488

3. 活動内容

活動指標1	名称	行政不服審査法に基づく審査請求の審査			単位	件
	内容説明	審査請求において審理員審理又は審査を行った件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	2	1	――	
活動指標2	名称	行政不服審査会の開催回数			単位	回
	内容説明	行政不服審査会を開催した回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	2	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	庁内における行政不服審査体制の適正な運用に努め、中立かつ公正な審査請求の審理を行います。					